

東日本大震災発災時の政府の初動に関する報告書

平成28年5月13日

東日本大震災発災時の政府の初動に関する検証チーム

東日本大震災発災時の政府の初動に関する検証チーム 設置趣旨

平成28年3月18日

自由民主党

東日本大震災の発災から5年が経過した。

地震と大津波、原子力事故の同時発生という、未曾有の大災害は、被災地の人々の命と暮らしを奪い、今なお多くの人々に悲しみと苦しみをもたらし続けている。

震災発災時、わが党は、初動対応を行っていた当時の政権に対し、大局的な見地から情報提供・助言・提言を行うとともに、わが党独自でも被災地への物資輸送、義援金の募集等の具体的な支援活動を行ってきた。しかし、野党の立場でできることには限りがあり、当時の政府のあまりに稚拙で混乱した対応に歯痒い思いをしながら過ごす日々だったのも忘れ得ぬ事実である。

その後、わが党は再び国民の負託を得て政権に復帰し、被災地と信頼関係を築き上げながら手を携えて復興に取り組めるようになった。その成果は現在、着実に上がりつつあるが、復興が進めば進むほど、政権を預かる政党として強く戒めなければならないのは、震災とその記憶の風化である。

中でも大災害時の初動は、人々の安否や被害の規模ばかりでなく、その後の復旧・復興のあり方や、その速度までも左右する。

発災から5年という節目に際し、東日本大震災の記憶が今なお生々しく、かつ、発災時の状況を冷静に振り返ることができるようになってきた今こそ、被災地の方々の心情に注意深く配慮しながら当時の初動を検証し、事実を積み上げていく中で、正当に評価できる点と改めるべき点を明らかにし、建設的な教訓を導き出さなければならない。そして、首都直下型地震や南海トラフ地震など、今後も大規模な災害が予想されるなか、国民の生命と暮らしを守るための万全の備えにつなげていくことが我々に課された使命である。

以上の見地に立ち、「東日本大震災発災時の政府の初動に関する検証チーム」を設置する。

東日本大震災発災時の政府の初動に関する検証チーム

平成28年3月22日

顧問 根本 匠 竹下 亘
溝手 顕 正

座長 松本 純

座長代理 塩谷 立 棚橋 泰文 松野 博一

事務局長 谷 公一

事務局次長 御法川 信英

幹事 新藤 義孝 菅原 一秀 小里 泰弘
佐藤 正久 牧野 たかお 高階 恵美子

以上

東日本大震災発災時の政府の初動に関する検証チーム報告書

目 次

はじめに	．．．	3
Ⅰ 検証の概要		
1 地震・津波災害への対応	．．．	4
2 原子力災害への対応	．．．	5
(1) 司令塔の役割		
(2) 国民への対応		
イ 避難指示		
ロ オフサイトセンター		
(3) 情報収集・共有の体制		
Ⅱ 総括と将来に向けての課題		
1 政と官	．．．	6
(1) 政府における政務と事務の役割分担		
(2) 国会・政党と政府の関係		
(3) 政治（政府・国会）の機能が大きく損なわれた場合の 対応		
2 政府の体制	．．．	8
3 想定される巨大災害	．．．	10

4	情報収集と情報発信	・・・ 1 1
	(1) 正確な情報収集	
	(2) 国内外への情報提供の充実	
5	多重の備え	・・・ 1 2
6	教育と訓練	・・・ 1 2
	(1) 防災教育	
	(2) 継続的な訓練による対応能力の向上	
7	専門人材	・・・ 1 4
8	住民避難と広域連携	・・・ 1 5
	(1) 広範囲の住民避難	
	(2) 国と地方の連携強化	
9	生活支援と健康調査	・・・ 1 6
	(1) 生活支援の体制の強化	
	(2) 医療体制・健康管理	
10	現場力	・・・ 1 7
Ⅲ	熊本地震への対応	・・・ 1 7
	むすび	・・・ 1 9

東日本大震災発災時の政府の初動に関する検証チーム報告書

はじめに

平成28年3月11日を以て、東日本大震災から5年が経過した。

東日本大震災の発災に際しては、大規模・広域な被害の発生を受け、政府は阪神・淡路大震災の教訓を踏まえて構築した枠組みを最大限活用して災害対応に取り組んだ。

この対応に当たっては、従前からの備えが十分に機能したと評価できる側面がある一方で、想定以上の巨大な地震・津波の発生や、想定外の大規模事故（原子力発電所事故）との複合災害の発生を受けて、大きな混乱や欠落を生じたとの多くの指摘もある。

大規模非常災害に対する政府の初動対応体制構築の観点からは、戦後長らく政権を担ってきた与党として、わが党も責任の一端を有しており、謙虚に痛切な反省に立たなければならない。

わが国は、その自然条件から、各種の災害が発生しやすい特性を有しており、災害対策は歴史的に国家の基本的かつ極めて重要な任務である。

また、阪神・淡路大震災以降、日本列島の地震活動は平穏期から活動期に転じた。南海トラフ地震や首都直下地震をはじめとして、東日本大震災を上回るような将来の大災害の発生も想定されている。また今般、本検証チームが東日本大震災の初動について検証している最中にも、熊本地震という新たな災害が発生しており、国難ともいえる大災害への備えは喫緊の課題である。

今なお東日本大震災の被災地では、ふるさとを離れての生活を余儀なくされている方が多くおり、また、今回の熊本地震においては、度重なる余震の恐怖に、不安な日々を過ごされている方々が多くおられる。被災者の方々に思いを致し、一日も早い復旧と復興に全力を尽くすことを第一とすることを大前提としつつ、同時に、先人たちは各種の災害から得られた貴重な教訓から今日に至る体制を整備してきた。今回、東日本大震災において得られた貴重な教訓を将来の大災害への対応に活かすことは、現代の政治を担う立場にあるわれわれの重大な責務であり、未来を担う世代へのわれわれの責務でもあると考える。

こうした思いから、この度、震災から5年の節目を迎えることを契機として、東日本大震災発災時の政府の初動対応について検証を行うとともに、将来の災害を見据えて今後講ずべき課題について議論を重ね、次の通り報告を取りまとめた。

ただし、東京電力福島第1原子力発電所の敷地内（オンサイト）の事柄については、今なお新しい事実が出てきており、科学的にも解明しきれていないことから、今回の検証からは除外することとしたい。